

エストニア・フィンランド ICT 視察ミッション 報告

平成 31 年 3 月 3 日（日）～9 日（土）、JISA グローバルビジネス拡大委員会による「エストニア・フィンランド ICT 視察ミッション」にて JISA 浜野 一典 副会長・グローバルビジネス拡大委員会 委員長（富士通エフ・アイ・ピー(株)）をはじめとする 18 名が、エストニアの首都タリン、フィンランドの首都ヘルシンキにおいて計 9 つの機関を訪問した。

エストニアは人口密度の低さから物理的な行政サービスオフィスを各地に設置することが現実的ではなかったが、全国民に行政サービスが確実に行き渡るよう 99%の行政サービスをオンライン化させた電子政府国家である。またその電子政府を支えているのが情報交換基盤「X-Road」と、国民に普及している「国民 ID カード」の存在である。またフィンランドも同じく X-Road を共同開発し、福祉立国としてだけでなく電子政府国家としての存在感をより強めており、今回の視察の訪問先とした。以下に本視察概要を記載する。

3 月 4 日（エストニア・タリン）

●e-Estonia Showroom

エストニア電子政府のプレゼンテーション、サービスデモ、企業の製品展示などを行う政府機関。電子政府による行政サービスとその理念（「Once-Only（一度国民から申請を受けた情報を政府機関は二度聞かないという考え方）」）や ID カードを使った国民ポータルサイトへのアクセス、利用デモンストレーション、X-Road の概要、電子投票の仕組みを見学した。



日本のマイナンバーと違い、ID カードナンバーは見せても構わない

●エストニア経済通信省

日本の経済産業省と総務省を統合したような機関であり、今回は電子政府、IT 及び通信を管轄する CI オフィス長から今後のエストニアの電子サービスについて話を聞いた。具体的には、現在申請ベースであるサービスを、ライフステージや会計年度に合わせ自動的に給付金を支払うサービス等を構想中であると説明があった。

●スタートアップエストニア

政府系金融機関の一部門であり、国内のスタートアップエコシステムを創出することを目的とした機関である。具体的にはコワーキングスペースの提供や投資の誘致、海外のスタートアップ誘致のための Startup VISA の発行等を行っている。同機関のプレゼンテーションのあと、コワーキングスペースを見学した。



壁に飾られていたエストニア発の
ユニコーン企業ロゴ

3月5日（エストニア・タリン）

●Eesti2.0（タリン第21学校にて説明会）

Eesti2.0 は最新テクノロジーを教育現場に持ち込むことを目的とした非営利団体である。今回タリン第21学校にて同団体が開催するサマースクールの概要説明、参加した学生のサマースクールの成果発表や感想を聞いた。また、同校生徒による学校案内や、必須科目となっているロボティクスの授業を見学した。



校内案内してくれた学生と中庭で集合写真

●タリン工科大学 メクトリービジネスイノベーションセンター

タリン市内にある主要国立大学の一つであり、学生・企業・研究者をつなげるインキュベーションセンターとしての役割を持つ。今回は校内見学のほか、サイバーディフェンスセンターとの協業、校内で現在行われている歩行者への注意喚起機能がある e-pavement や海洋データを集められる smart fabric といった実証実験について紹介があった。

3月7日（フィンランド・ヘルシンキ）

●Population registry centre（住民登録センター）

行政サービスポータルサイト「Suomi.fi」の運営や、住民・企業・行政機関の基礎データや選挙データの収集を行うフィンランド財務省傘下機関。今回は個人情報データ連携される際、セキュアであることを担保するための認証局、タイムスタンプ等の説明や、X-Road がより多くのサービスにつながるための開発環境・テスト環境があることなども説明され、理念だけではなく、より実地的な運用について見聞を深めることができた。

●Kela（社会保険庁）

ケラは福祉立国であるフィンランドの福祉サービスを一手に引き受ける行政サービス機関であり、年金、失業保険、医療保険などを算出しサービス展開している。そのため国民は e-ID が必要であり、フィンランドでは銀行のカードと一体となった Bank ID カードが普及しているとのこと。また、エストニアと同じくライフステージ等に合わせて自動的に年金や児童手当給付の手続きができるシステムを現在構想している。

3月8日（フィンランド・ヘルシンキ）

●Technology Industries of Finland

フィンランドの業界団体である Technology Industries of Finland や Aalto 大学では「My Data」という考え方を推進している。My Data とは、自分の情報は自らによってコントロールされるべきものであるという個人中心のデータ運用の考え方であり、大企業だけではなく、個人が認可した先にデータを共有することができるオープンエコシステムの創出につながる考え方である。

●MaaS Global

Whim というアプリケーションで MaaS（Mobility as a Service）を実現しているフィンランド発のスタートアップ企業。目的地を入力すると最適な経路を表示し、アプリ上で一括決済できる。Whim では個人が車を持つ状況よりも、公共の自転車・バス・電車等に乗ることで、環境の持続可能性や個人の無駄な支出をなくすことに重点を置いている。日本でも限定的な地域ではあるが 2019 年進出予定である。



Sampo Hietanen（サンポ・ヒエタネン）CEO
からの説明の様子

なお、今回の詳細な報告は 2019 年 4 月発行の JISA 会報にて掲載予定である。

（曾木）